

工事請負契約書 関係書類

〔全建総連統一様式〕

《使い方》

1. この工事請負契約書は、《関係書類》と《別添》の二組で構成されています。
2. 《関係書類》の様式第2号〔仕様見積書〕を1ページ目とし、様式第3号～10号までをひとまとめにして下さい。
3. 《別添》のうち、第1号は必要に応じ使用し、第2号および3号は工事完了後に使用して下さい。第4号から第6号は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（通称：建設リサイクル法）に対応したものです。該当する工事ごとに使用して下さい。
4. 「特定商取引に関する法律の適用を受ける場合のクーリングオフについての説明書」の部分については、必ず赤字で表記して下さい。
5. 同契約書については、最新の関係法令に対応するよう構成されていますが、最終的には使用者の判断でご使用下さい。

2013年4月
全国建設労働組合総連合

工 事 請 負 契 約 書

収入印紙

注文者(甲)名 _____ 様 印 _____ 電話 _____

住所 _____ F A X _____

請負者(乙)名 _____ 電話 _____

代表者 _____ 印 _____ F A X _____

住所 _____

担当者名 _____

この契約書と添付の工事請負契約約款、設計図____枚、仕様書____冊、並びに請負代金内訳明細書____冊とによって工事請負契約を結ぶ。

1. 工 事 名 _____

2. 工 事 場 所 _____

3. 工 事 種 別 _____造 _____葺 _____建延べ面積 _____m²(_____坪)

4. 工 期 着工 平成____年____月____日 又は 契約の日から _____日以内

完成 平成____年____月____日 又は 着工の日から _____日以内

5. 引渡し の 時期 完成の時期から _____日以内

6. 請 負 代 金 金 _____円也

うち工事価格 ¥ _____、取引に関わる消費税 ¥ _____

※1 (経過措置 [平成24年8月22日改正消費税法附則第5条第3項] の適用を受ける場合) 法の定める指定日以降に設計変更等により契約金額が増額し、契約の目的物の引渡時点の消費税率が変更となった場合には、増額部分につき引渡時点での消費税率を適用するものとします。

※2 (経過措置 [同上] の適用を受けない場合) 工期の遅れ等 (請負者の責めに帰すべき場合を除く) により、契約の目的物の引き渡し時点での消費税率が変更になった場合には、変更後の消費税率に基づいて算出される消費税額との差額を決済するものとします。

7. 支 払 い 方 法 ① この契約成立の時 ¥ _____

② 部分払い (上棟時) ¥ _____

() ¥ _____

③ 完成引渡しの時 ¥ _____

8. 部分使用、部分引渡し 有・無

9. 解体工事等に要する費用等

この工事が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）第9条第1項に規定する対象建設工事に該当する場合、同法第13条第1項の主務省令で定める事項については、別添第4号から6号のとおりとする。

10. 瑕疵担保責任の履行に関して講ずべき保証保険契約の締結その他の措置に関する定めの有無（有・無）

この工事が「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」（平成19年法律第66号）に定める特定住宅建設瑕疵担保責任の対象工事に該当する場合、講ずべき瑕疵担保責任の履行を確保するための資力確保措置の内容（保証金の供託または責任保険契約の締結）は、添付別紙のとおりとする。

11. 個人情報の取り扱い

甲は甲宅建築にあたり、乙が甲の個人情報および個人データを甲宅建築に携わる建築設計事務所および下請業者・協力業者等の第三者に提供することにつきあらかじめ同意する。乙はこの個人情報および個人データを甲宅建築以外の目的で第三者に提供してはならない。

この契約の証として、本書2通を作り、当事者が記名押印をして、各1通を保有する。

平成____年____月____日

注文者（甲） 住所 _____
氏名 _____ 印

保証人をおく場
場合に記載する 同保証人 住所 _____
氏名 _____ 印

請負者（乙） 住所 _____
氏名 _____ 印

保証人をおく場
場合に記載する 同保証人
又は完成
保証人 住所 _____
氏名 _____ 印

（工事監理者をおく場合）

ここに工事監理者としての責務を負うために押印する。

監理者（丙） 住所 _____
氏名 _____ 印